

第14回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議 議事概要

日時：令和3年1月29日（金）19時～21時

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

議題1 県内の感染状況について

(1) 報告

ア 宮古島の感染状況について、国立感染症研究所感染症疫学センター 神谷主任専門官による報告

- ・急速な感染者の増加で医療がかなり逼迫している大変厳しい状況。
- ・感染拡大のリスクとして、クラスターの発生している施設、その濃厚接触者に注意が必要。
- ・宿泊療養施設も満床に近く、自宅療養も行われていることから、自宅療養による家庭内感染や急変患者の対応も必要。
- ・市内の新規発生症例については、濃厚接触者の割合が増えており、感染源不明例は12.9%となっていることから、積極的疫学調査により追い込んでいる印象。
- ・感染経路として、デイケアやヘルパー利用者の感染者が多く、複数の施設を利用している場合や濃厚接触者が勤務を続けている事例を確認。また、カラオケや接待を伴う飲食店での会食以外に、「知り合いの家等で集まったの会食」による感染も確認されていることから、今後は、島民・県民への周知が必要。

イ 宮古島の感染状況と県の対応について、事務局による報告

- ・宮古島の患者発生状況
- ・現時点での課題と対応状況（人的支援等）

ウ 県全体の感染状況について、主に緊急事態宣言後の感染状況の推移について事務局から報告。

議題2 県内の病床確保の状況について

(1) 報告

ア 沖縄県における流行状況と今後の医療提供について、高山委員による報告

- ・日本全体で見ると、感染者数についてはピークアウトしているように見えるが、沖縄についてはピークアウトが見えていない。
- ・沖縄の感染者は、8月のピークを越えている。発症日ベースでは1月に2回のピークがあるが、正月と成人式によるものと推定され、今後、高

齢者が巻き込まれることを警戒。

- ・ 病院への入院が必要な中等症以上の患者が8月より多い。
- ・ 歓楽街の外出状況は、8月より減っている印象。
- ・ 中等症の患者が多く出ている状況において、感染者の療養先の考え方について、以下のとおり提案。
 - ①年齢と基礎疾患の状態によっては軽症でも入院となっていたが、自宅やホテルでの療養が困難な方を優先して入院させる。
 - ②施設において療養していることを踏まえ、今後の考え方を整理する必要がある。

(2) 意見交換

ア 感染者の療養先の考え方について

- ・ 現実的に施設、コロナ受入医療機関以外の病院での療養が行われている状況がある。また、介護施設で夜間に複数の発熱者の救急搬送依頼を行って、一般の救急搬送にも影響が出た事案もある。施設療養も行う必要があるのではないか。
- ・ 施設には様々なタイプがあるので、すべての施設をひとくくりにするのではなく、分けた方がよいのではないか。
 - 感染対策を実施できる場所であることが重要。
 - 患者が発生したら、本部から確認して、搬送するか療養するかを判断することになる。
- ・ 流行状況に限らず、施設での療養が可能と判断できる場合には、施設療養で対応するということが良いか。
 - 来年も再来年もコロナの地域流行が起こることを考えると、施設側でできることは施設側にお願いする必要があると考える。
- ・ 以前から薬剤耐性の問題で、高齢者施設等でも感染症対策を取るようになっている。その流れから考えても、いいのではないか。

イ 現在の新型コロナウイルス対策について

- ・ 現状は、医療崩壊を防ぎ、重症者の救命に力を注ぐ段階。この状況では、重症化リスクのある人の医療アクセスを保障すること、検査体制を維持することに力を注ぐべき。
- ・ 今後、ある程度封じ込まれていった時に、どこまで検査を拡充するのが大事。市中感染をゼロに近づくように抑え込むには、市中の親族や友人を訪問する者に渡航前の検査を求めること、流行地へ渡航した住民に渡航後の検査を求めることが必要。観光客にPCR検査を求めるかどうかは議論になると思う。

議題3 高齢者施設・精神科病院への対応について

(1) 報告

- ア 医療機関・福祉施設における発生状況について、事務局による報告
 - ・総括情報部では、医療機関・福祉施設の従事者、入所者、利用者等で感染者が発生した場合、情報を収集し、医療機関・保健所等と連携して感染対策の指導等を行っている。
 - ・現在、医療機関 11 カ所、福祉施設 26 カ所について対応している。
- イ 新型コロナウイルス感染症 PCR 検査強化事業について、事務局による説明
 - ・介護施設従事者に対する PCR 検査の実施（委託事業）、医療機関が医療従事者に対して行う検査への補助について、事業内容を説明。
 - ・感染が拡大している宮古地区における実施のタイミングをどうするか、宮古地区以外の検査開始のタイミングをどうするか、が課題となっている。
- ウ 高齢者対象のスクリーニングについて、高山委員による情報提供
 - ・地域流行が拡大している状況では、症状を有する者に対する検査の徹底を優先すべきではないか。
 - ・感染が終息傾向となり、封じ込めが見えてきた段階で、療養場所の確保状況を見据えつつ、感染者が発生している地区を狙ってスクリーニングを行った方がよいのではないか。

(2) 意見交換

- ・宮古地区は、現時点では、除外した方がよいのではないか。
- ・この事業の実施で陽性者が出た場合、保健所の疫学調査、濃厚接触者の検査、陽性者の対応等の業務が発生するが、現在の状況で保健所が耐えられるのかどうかを懸念している。
- ・高齢者施設については、症状がありながらも働いていて、その後アウトブレイクしている事例があったことから、従業員に対する定期スクリーニングを行うべきと考える。封じ込めの段階であればそれを実施する必要があると考えるが、一定の流行が起こっている段階では、医療資源が有限であることを考えれば、実施時期については考える必要がある。
- ・宮古以外の地域についてはどうか。石垣は流行が抑えられているから、今こそやるべき、という話もある。
- ・陽性者が一定数出ても医療現場が耐えられるということであれば、実施してもよいのではないか。
- ・高齢者施設等については実施する必要があるが、指定医療機関は対象にする必要はないのではないか。

- ・地域毎に実施するかどうかについては、流行状況を勘案し、調整すべきではないか。
- ・介護従事者が陽性となった場合のスキーム（医療・介護の体制に負担をかけない実施方法）を検討してもらいたい。
- ・検査の結果については、適宜議論したい。

報告

- (1) プロスポーツキャンプへの対応について
 - ・キャンプにおける感染者の対応について、事務局から説明。
 - 陽性者が出た場合の受け入れホテルの対応等、まだ課題があるので、関係者でしっかり対応して頂きたい。
- (2) 新型コロナウイルス変異株への対応について
 - ・衛生環境研究所における変異株への対応について、国吉委員（衛生環境研究所所長）から説明。
 - ①これまで国立感染症研究所に送付している陽性検体（714 検体）については、変異株は検出されていない。
 - ②国から変異株に対するスクリーニング検査を行うためのマニュアルが発出され、変異株に対するスクリーニング検査を早くて2月8日の週から衛生環境研究所で行う。全ての検体を対象とするのは難しいので、どのような検体を対象とするかは、関係各所と検討する。
 - ③行政検査とスクリーニング検査を同時に行うことになり、課題があるので、今後の行政検査の体制については検討の必要がある。
 - ビジネストラックの陽性者、基地従業員、大規模クラスター（特に小児が含まれている場合）については、検査を行ったほうがいいのではないかと。
- (3) 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る県の対応状況について、事務局から説明。
 - 次回の専門家会議で議論したい。

情報提供

- (1) 成田委員から離島の水際対策についての情報提供。
 - ・離島の水際対策について、本島と離島の行き来が多い人は、週1回ペースでPCR検査を行った方がよいのではないかと。
 - ・旅行者に対しての検査については、観光業と協力して、沖縄をPRする方法として、PCR検査を旅行にセットにしてはどうか。

緊急事態宣言の延長について意見交換

本日の議論を踏まえて、緊急事態宣言の延長について意見交換。

緊急事態宣言以降の警戒レベルの判断指標の状況は、宣言前とほとんど変わらないため、緊急事態宣言を延長すべきとの意見で一致している。また、会食は主要な感染源なので、現時点で飲食店等への時短要請を終了すると、再び感染拡大につながるものが強く危惧されることから、時短要請を延長すべきとの意見で一致した。

委員からのコメントは以下のとおり。

- ・データ（人の流れ、会食等による感染者の減少等）を見ると、状況は改善しているように見えるが、感染者数が減らない。その理由は何か。
→会食や接待を伴う飲食店等は減っているが、施設での集団感染が複数出ている、それを上回っている。また、宮古島のインパクトが大きかった。
- ・人の動きが多かった。年末年始の人の移動、成人式、（宮古島市長）選挙等。これから減っていくとは思いますが。
- ・延長は必要だが、いつまで行うかも重要。夏の延長の際の議論では、2週間という意見もあった中、1週間の延長となったことで種火が残って市中に広がり、現在に至っているのではないか。
- ・夏場以降の感染の問題点は、県内に種火があったことと県外から持ち込まれ続けたこと。県内の種火を抑え込みつつ、県外から持ち込まれているのをある程度発見していく必要がある。
- ・緊急事態宣言は延長という意見だが、宣言の内容（時短要請等）についてはどうか。
 - ①感染症の専門家の立場から考えると、厳しければ厳しいほどいい。
 - ②会食は主要な感染源なので、そこを止めるとまたぶり返すことになり、医療がさらに逼迫する。必ず継続すべき。
 - ③現状を考えると、一部を緩めるということはできないのではないか。

その他

- ・国の緊急事態宣言の地域もしくは準ずる地域に指定される見込みはあるか。
→要請後、感染状況等を報告しているが、厳しい感触である。
- ・今後の長期的な視点を見ると、ワクチンが鍵になると思うので、専門家会議で議論していくべき。
- ・ワクチンに対する医療従事者へのリスクコミュニケーションがまず大事と考える。